
20年委員会（当会の今後20年を考える委員会）最終報告 —今後20年の活動に向けて—

20年委員会委員長 嶺重 慎（京大院理）

天文教育普及研究会20年委員会（当会の今後20年を考える委員会）では、2010年に入ってから「今後20年に向けて夢を語る」をテーマに議論を進めてきました。一般にメールでの議論はあまり効率がよくないのですが、それでもじつに多岐にわたる意見やコメントが委員から寄せられました。それらをまとめた中間報告を「天文教育」5月号に発表し、会員からの意見を募りました。それと前後して2010年2月28日の関東支部会、同年6月19日の中四国支部会でも議論の時間を頂きました。それらを総合して最終報告にまとめましたのでご報告いたします。

項目は全部で6項目あり、いずれも重要でかつ容易でない課題です。これらを具体的な形にするには、執行部を中心に運営委員会でさらに検討を重ねていただく必要があるかと思えます。

よろしくお願いいたします。

1. 理念・会の進む方向

天文教育普及の目的は、ひとことで言えば「我々はどこから来たのか、我々は何者か、我々はどこへゆくのか」という問いかけに対する科学的な答え、すなわち科学的な世界観を一般の人に伝え、理解してもらい、共有することにあります。またそれらの知識をベースに、多くの人と、宇宙に接し宇宙を知り宇宙を学ぶ喜びを共有することにあります。したがって本会の役割は、天文のトピックスを発信する場というよりは、それを教育・普及にどのようにいかせるかを検討し、実践にいかせる形に咀嚼するところにあるといえます。すなわち、研究者など最新の知見を発信する人たちと、一般市民の間にたち、天文のおもしろさや感動を共有することが本会の目的といえます。

同時に本会は、「天文教育普及活動をする人たちの集まり」だけでなく、「天文教育普及活動をする人たちをサポートする集まり」にもなるべきです。

こういった考え方や理念を形にするには、高い理想をもってそこへ至るロードマップを明確にして進んでいくことが大事です。これらの点に鑑み、以下の項目を提言いたします。

2. リソースの収集・蓄積、広報（発信）、会員の自己実現

現在、全国各地でハイレベルかつ多岐にわたる普及活動がなされていますが、それらが必ずしも広く知られているわけではありません。したがって、それらの活動を蓄積することが喫緊の課題といえます。そのため、情報発信のWebをたちあげるなどの方策が望まれます。

実際、本会の存在が一般の人にどれだけ知られているかという点、疑問です。例えば、観望会でも講演会でも、受入体制はあるものの、どれだけリクエストが来ているのかという点、まだまだ不足といえます。一方、IYA（世界天文年）事務局には多くのリクエストが来ていたことは事実なので、社会的ニーズはあるはずですが、「観望会をやるといったときに、どこに頼めばよいかわからない」という声もしばしば聞きます。もっとWebや会誌を使った広報が必要といえます。とはいっても本会の存在を知らない人が、いきなり本会のHPにアクセスしたりはしませんから、例えば、国立天文台HPにリンクをはってもらい、天文台と

活動分担してアピールしていくといった方向性が考えられます。こうして、広く会の活動を知ってもらうことは、教育・普及に携わる人の認知度・立場の向上につながります。

活動を広く展開していくには、資金も必要です。今後、寄付金口座（特別会計）のようなシステムを作ることも必要になるかもしれません。また、研究会レポートや論文集を出版することも、方策の一つです。

3. 他の組織・団体との連携

本会与 JPA（日本プラネタリウム協議会）、JAPOS（日本公開天文台協会）、日本天文学会、Astro-HS（高校生天体観測ネットワーク）、JAAA（日本天文愛好者連絡会）はメンバーや活動に重なりが多く、共通の土台をもつべきと言えます。

昨年度の IYA（世界天文年）の活動においては、これらの団体が一堂に会して、連携してイベントや活動を展開しました。その後継組織として「日本天文協議会」がたちあがりつつあります。こうした中で、本会がどう関わるか、議論が必要です。

特に、相互交流を行える「ハブ」的役割を本会が担うべきではないかと提案します。すなわち、本会は、他の団体と比較して、幅広い背景や興味をおもちの方の集まりであり、天文施設、研究者、教育者、アマチュア（観望会グループなど）との連携を進めやすい立場にあります。そのメリットを最大限に生かして、今後へとつなげていくべきです。

4. 国際協力

近年、APRIM（国際天文学連合アジア太平洋地域会議）や EAMA（東アジア天文学会議）などの会議において、本会が日本代表として日本の活動を報告する機会も増えてきました。ぐんま天文台や美星天文台のように、独自に、海外との人の交流（訓練）や合同研究会を開いている例もあります。しかしながら、財政難の中、単独の施設が、今後も国際協力や交流を続けていくのは困難になりつつある現状があります。一方で、IYA 活動、例えば「アジアの星」などの企画は、国際連携のありかたに関して、新しい可能性を切り拓いたといえます。日本天文学会は、東アジア（韓国、中国、台湾）と年會を合同開催すべく検討に入りつつあり、当然その年會には「教育セッション」も含まれます。

こうした「国際化」に合わせ、国際研究集会に積極的に出ていって本会の活動を広報することや、英語（できれば中国語、韓国語も）の HP を充実させるなどの方策が望まれます。また、海外研修や海外の研究会出席のため、若手派遣制度が欲しいという意見もありました。

5. 学校教育・一般普及分野の活動について

学校教育分野および一般普及分野の活動として、以下のような提案をします。

学校教育分野：

学校は組織的・系統的な教育が行われる場として特徴があり、そこでどのような内容がどのように教育されるかは極めて重要です。学校における天文教育への支援のため、例えば、「学校教育支援委員会」を設け、天文分野の指導例・実践例等の「情報提供」をし、「天体観望会開催」の支援をすること。

これらは、すでにWGで始めている活動ですが、分野の活動として積極的に推進すべきと言えます。関連して、学校教育、特に小学校教員への支援が必要だが、本会に小学校教員の参加が少ない、小学校教員が必要とする資源が本会にあまりないからかも知れないといった指摘もありました。

一般普及分野：

各地で開かれている天体観望会への支援のため、例えば、「天文教室支援委員会」を設け、観望会等を開いている同好会等と連携すること。

6. 「研究会」から「学会」への可能性

本会の名称を、今まで通り「研究会」にするのか、「学会」に改称するのか、意見が分かれました。これは、本会設立当時から議論されてきた課題ですが、最近では“教育／普及”についての議論が先行し、“研究会／学会”の議論はあまり表には出てきませんでした。

「学会」への改称を支持する立場からは、もう少し「天文教育（学）」に迫る、学術的な活動も目指すべきである、本会の名称は年会の名称「天文教育研究会」と紛らわしい、「**研究会」では、一般に同好会的で、学会的な組織と認識されない、対外的には「学会」となってくれた方が活動しやすい（例えば、財団への助成金申請において）といった意見がありました。

逆にそれに反対する立場からは、これまでの議論の経緯をふまえると、現時点で「天文教育普及学会」という案が広く支持されるとは考えにくい、「学会」と名乗れば「敷居が高い」と感じる人が会から離れるのではないか、日本学術会議において本会は「学会」と認知されているのであえて名称を変える必要はない、「学会」にふさわしい中身があるとは思えない（「天文教育（普及）学」の追究がどれだけなされているのか、専門論文がどれだけあるのか？天文分野以外も含め教育関係者のコンセンサスがあるのか？）といった意見がありました。

議論は平行線で、20年委員会としては結論が出ませんでした。今後、本会の存在意義を共有するためにも、会員の中で議論を継続していく必要があるように思われます。そのため、アンケートをとるなりして、草の根的にやっている会員からの意見も拾い上げてほしいという貴重な意見もありました。また、「学会」か「研究会」かという名称の議論から入るのではなく、会の構造的な部分の議論をしっかりとしていけば名称はあとから自然に決まってくるというコメントもありました。関連して、本会の活動の「評価」も必要ではないか、という意見もありました。現在、本会の評価、特に「外部評価」はほとんどなされていません。この点も将来的には考えるべき課題でしょう。

(2010年8月2日)